

## 公金債権回収業務における試行自治体の実施結果

地方公共団体名 (担当部署)	長野県 (県民文化部こども・家庭課)	人口(平成27年1月1日住民基本台帳)	2,105,187人
取組事項	民間委託による債権回収		
対象債権	母子父子寡婦福祉資金 (自力執行権 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無)		

### I 平成25年度の実施結果

1. 契約期間	平成25年10月～平成26年3月(6か月)			
2. 開始理由	年々滞納額が増加するとともに、償還率についても平成24年度まで毎年低下していた。また、担当職員に債権回収の専門的なノウハウがなく、回収が困難な債権の対応に苦慮している状況であったため。			
3. 内容	過年度分の未払い分について、①サービサー名での催告、②反応があった者への納付相談、③サービサー名義の口座への入金または分納対応等を委託。			
4. 委託先	サービサー			
5. 入札方法	公募プロポーザル			
6. 委託対象者	弁護士(法人)、サービサー			
7. 入札参加者	1者			
8. 委託先決定の 評価方法	価格と技術の総合評価 ・企画提案書で技術を評価し、最も高い評価を得た者と見積もり合わせをして決定した。			
9. 委託債権抽出の 考え方	償還期限が到来している債権で、平成24年4月以降の償還が無いもの。			
10. 委託実績	① 委託債権額	17,148千円	対象39人	(債権全体額278,055千円)
	② 全額納付(完済)	3,134千円	10人	①に対する回収率18.3%
	③ 一部納付	268千円	7人	
	④ 現金回収額 (②+③)	3,402千円	17人	①に対する回収率19.8%
	⑤ 残 額	13,746千円	29人	※人数は②完済分のみ減少
	⑥ ⑤のうち 分納合意額	2,113千円	7人	①に対する合意率12.3% (③と⑥は同一人)
	⑦ 免除又は放棄	一千円	一人	
11. 委託料	支払方法	成功報酬(現金回収額の30.0%に消費税を加えた額)		
	支払額	1,072千円		

12. 委託先への情報提供	滞納者の氏名、住所、性別、電話番号、収納すべき債権額、資金種別、対応状況等
13. 実施効果	<p>①現金回収率の向上 11.9ポイント増</p> <p>○委託前の現金回収率 7.9%（平成23年度）</p> <p>○委託後の現金回収率 19.8%</p> <p>②完済債権者 25.6%（委託債権者に対する完済債権者の割合）</p> <p>分納者 15.4%（委託債権者に対する分納者の割合）</p> <p>③サービス一名で催告を出すことで、職員が連絡しても反応しなかった滞納者や連帯保証人が連絡してきた。</p> <p>④サービスに任せることで、県職員が他の相談等の業務に注力することができた。</p>
14. 課題	<p>①委託後1年以上経過してもなお反応がない債権について、今後どのように対応していくか。</p> <p>②長期継続契約の必要性</p>

## II 内閣府からの支援

1. 支援内容、効果等	<p>内閣府から、他の自治体の先進事例について例示を受けたことにより、民間委託実施までに必要な手順を把握し、効率的なスケジュールを組むことができ、事務処理をスムーズに進めることができた。</p> <p>また、内閣府に実施要領等の内容を確認することにより、適切な実施要領等を作成することができた。</p>
-------------	---

## III 平成26年度の実施状況

1. 実施の有無	継続実施
2. 契約期間	平成26年4月～平成27年3月（1年間）
3. 委託先	サービス
4. 26年度実施に当たっての変更点及び改善点	特になし
5. 27年度以降の方向性	委託後収納実績のない債権について、対応策の検討と委託中止による事業の縮小等の検討が必要となることが考えられる。